

平成19年2月2日  
内閣官房情報セキュリティセンター (NISC)

## 第10回情報セキュリティ政策会議の開催について

### 1. 第10回情報セキュリティ政策会議での決定事項等

本日、「情報セキュリティ政策会議」(議長;内閣官房長官)の第10回会合が開催され、

- (1) 情報セキュリティの観点から見た我が国社会のあるべき姿と政策の評価のあり方について検討が行われ、評価のあり方の基本方針(「セキュア・ジャパン」の実現に向けた取組みの評価等及び合理性を持った持続的改善の推進について)が政策会議決定されるとともに、具体的な評価のためのマニュアル(情報セキュリティの観点から見た我が国社会のあるべき姿及び政策の評価のあり方)が政策会議了解され、政府としての正式決定等になりました。
- (2) また、人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書、政府機関統一基準の平成18年度見直し検討状況及び本日2月2日の「情報セキュリティの日」について、報告がなされました。

さらに、会合終了後に、「情報セキュリティの日」功労者表彰の式典が執り行われました。

### 2. 「「セキュア・ジャパン」の実現に向けた取組みの評価等及び合理性を持った持続的改善の推進について」及び「情報セキュリティの観点から見た我が国社会のあるべき姿及び政策の評価のあり方」について

- (1) パブリックコメントの実施結果と政策会議決定等(別紙1 1、1 - 2参照)

本日政策会議決定等された、「「セキュア・ジャパン」の実現に向けた取組みの評価等及び合理性を持った持続的改善の推進について」及び「情報セキュリティの観点から見た我が国社会のあるべき姿及び政策の評価のあり方」については、第9回情報セキュリティ政策会議(平成18年12月13日開催)において議論が行われた上で、パブリックコメント案が決定され、昨年12月20日から本年1月17日まで、パブリックコメントを募集しました。

寄せられた意見により二か所について表現の適正化を行った上で、**政策会議決定等**されました。

## (2) 今後の展開

今後は、これらに基づいて**情報セキュリティ政策の評価等を実施していく**予定です。

パブリックコメントの詳細な結果については、「「セキュア・ジャパン」の実現に向けた取組みの評価等及び合理性を持った持続的改善の推進について」(案)及び「情報セキュリティの観点から見た我が国社会のあるべき姿及び政策の評価のあり方」(案)に対する意見及びそれらについての考え方 ([http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/sjkaizen\\_sugate\\_resp.pdf](http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/sjkaizen_sugate_resp.pdf)) をご参照下さい。

本日政策会議決定等された文書は内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)のホームページ(<http://www.nisc.go.jp/>)において公表しています。

## 3. 人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書について

### (1) パブリックコメントの実施結果等(別紙2参照)

人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書については、第9回情報セキュリティ政策会議(平成18年12月13日開催)においてパブリックコメント案が報告されましたが、パブリックコメントを踏まえた必要な修正を行い、**本年1月23日に正式決定及び公表**されたところですが、本日、これについて報告がなされました。

### (2) 今後の展開

この報告書で示された**人材育成方策の実現に向けて、必要な検討を行っていく**予定です。

パブリックコメントの詳細な結果については、「人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書」(案)に対する意見及びそれらについての考え方 ([http://www.nisc.go.jp/press/pdf/training\\_pub.pdf](http://www.nisc.go.jp/press/pdf/training_pub.pdf)) をご参照下さい。

「人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書」は内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)のホームページ(<http://www.nisc.go.jp/>)において公表しています。

## 4. 政府機関統一基準の平成18年度見直し検討状況について

### (1) 政府機関統一基準の見直し検討状況(別紙3参照)

政府機関統一基準(平成17年12月13日情報セキュリティ政策会議決定)については、政府機関の情報セキュリティ水準を適切に維持していく観点から定期的に見直しを行うこととされており、その検討状況について報告がなされました。

### (2) 今後の展開

本年4月に政府機関統一基準の改訂案をとりまとめる予定です。

「政府機関統一基準(平成17年12月13日情報セキュリティ政策会議決定)」の具体的な内容につきましては内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)ホームページ(<http://www.nisc.go.jp/>)において公表していますのでご参照下さい。

## 5. 「情報セキュリティの日」について

「情報セキュリティの日」とは、情報セキュリティの重要性について広く国民への普及啓発を図る観点から、昨年10月25日に開催した第8回情報セキュリティ政策会議において、

**「情報セキュリティの日」を毎年2月2日<sup>( )</sup>とする。**

(「第1次情報セキュリティ基本計画」を決定した日)

「情報セキュリティの日」の前後の期間に、政府機関を始め、他の関係機関、団体の協力の下、**様々な関連行事を集中的に開催する。**

情報セキュリティ対策の推進に尽力し、特に顕著な功績・功労のあった個人・団体を**議長から表彰する。**

ことを定めたものであり、「情報セキュリティの日」に関する取組みについて以下の報告がなされました。(別紙4 1参照)

### (1) 「情報セキュリティの日」功労者表彰

第8回情報セキュリティ政策会議での決定事項に基づき、「情報セキュリティの日」を推進する関係省庁からの推薦等を踏まえ、内閣官房情報セキュリティセンターが作成した上申書の候補者の中から、議長が以下のとおり表彰者を決定し、

本日の情報セキュリティ政策会議終了後、表彰式典が執り行われました。(表彰者の功績及び功勞については別紙4 - 2参照)

【本年度の表彰者】

辻井 重男 氏 (情報セキュリティ大学院大学学長)  
土居 範久 氏 (中央大学教授)  
桑子 博行 氏 (社団法人テレコムサービス協会サービス倫理委員長)  
金杉 明信 氏 (故人、前日本電気株式会社代表取締役執行役員社長)  
大阪府豊中市 (地方公共団体)

(2) 「情報セキュリティの日」関連行事開催

国民各層における情報セキュリティ意識の向上を期待し、2月2日の前後の期間に行われる「情報セキュリティの日」関連行事を広く募集しました。募集した行事の概要は以下のとおりです。

総件数	311件
開催時期	1月26日(金)から3月2日(金)までの間
開催地域	全国47都道府県
開催形態	セミナー、講演会、テレビCM、ラジオ番組等

関連行事の詳細な一覧は、内閣官房情報セキュリティセンターのホームページ(<http://www.nisc.go.jp/>)において公表しています。

(3) 重要インフラ分野における分野横断的演習(机上演習)(別紙4 - 3参照)

「情報セキュリティの日」の趣旨を踏まえ、重要インフラの情報セキュリティ対策における官民の連絡・連携の仕組み作りとその実効性の向上を目指して、2月7日(水)に演習を実施する予定です。

演習には重要インフラ所管省庁等の政府職員、各重要インフラ分野の事業者及び有識者が参加し、想定した演習シナリオに基づき、いわゆる机上演習を実施します。

(4) 今後の展開

本年は、引き続き3月2日まで関連行事を実施するとともに、来年2月2日の情報セキュリティの日に向けて、様々な取組みを進めて行く予定です。

## 6. 関係省庁からの発表について

### (1) 総務省からの発表(別紙5 - 1、5 - 2参照)

総務省から、サイバー攻撃対応演習についての発表があり、一斉攻撃の実態及び先進的プロバイダの連携による攻撃防御のメカニズムの提示が行われました。

### (2) 経済産業省からの発表(別紙5 - 3参照)

経済産業省から、情報セキュリティ対策の重要性を訴える広報啓発活動「CHECK PC!」キャンペーンの実施についての発表がありました。

#### 【本件に関する問い合わせ先】

内閣官房情報セキュリティセンター

山口補佐官、小林参事官、中田参事官補佐

電話 03-3581-3768(センター代表)

「情報セキュリティ政策会議」は、平成17年5月30日のIT戦略本部決定によって設置されました(<http://www.nisc.go.jp/press/pdf/050530seisaku-press.pdf>)。

本日の会議資料は、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)ホームページ(<http://www.nisc.go.jp/>)において公表しています。また本日の議事要旨を同ホームページにて後日公表いたします。

「情報セキュリティ政策の評価及び持続的改善等」  
政策会議決定案・了解案に対する  
パブリックコメントの結果の概要

---

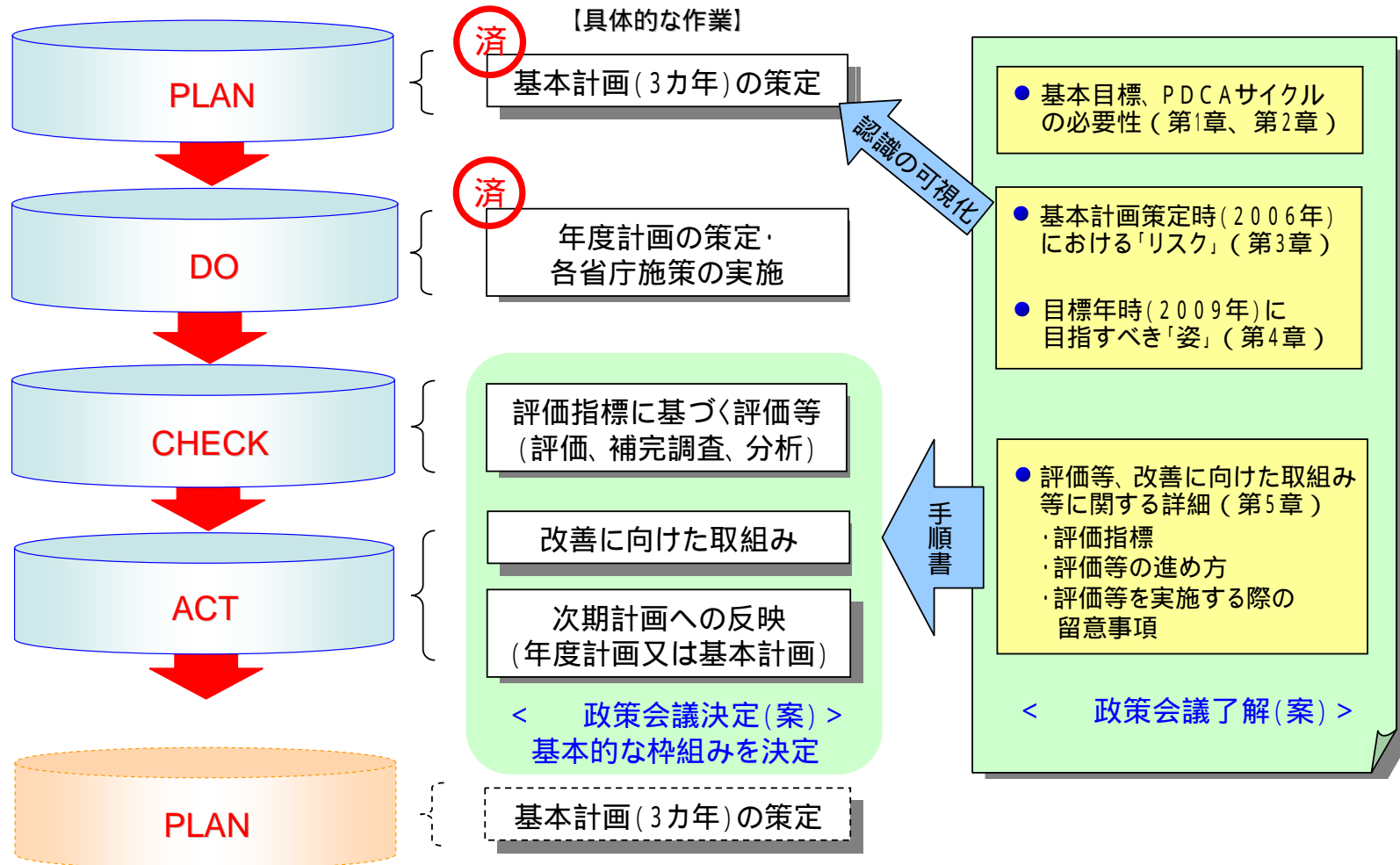
パブリックコメント実施概要

- － 実施期間 平成18年12月20日から平成19年1月17日まで
- － 提出件数 3つの企業・個人から9件

パブリックコメントへの対応

- － 二か所について以下のとおり表現の適正化を行ったものの、内容の実質的な修正を行うべき意見はなかった。
  - 「了解(案)」1頁
  - ・(iii)合理性を持って情報セキュリティ政策の評価を行うための指標やそれを補完するための調査及び……
  - ・(iv)評価指標等を用いた情報セキュリティ向上のための取組みの持続的改善のあり方等
- － 個々の意見等については資料2－4を参照。

## 情報セキュリティ政策のPDCAサイクルと今回決定する事項等の関係



## 人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書 に対するパブリックコメントの結果の概要

### パブリックコメント実施概要

- 実施期間 平成18年11月30日から12月28日まで
- 提出件数 11の企業・団体・個人から32件

### パブリックコメントにより提出された主な意見

- 「政府機関、企業等の組織において情報セキュリティ対策の実施に係る人材」とされているが、内部監査に係る人材を含めた内容(記述)となっているため、「対策の実施に係る」という言葉は修正するべきである。  
—————▶ **意見を踏まえて修正**
- 公認システム監査人(CSA)及びシステム監査人補(ASA)の記載を追加するべきである。  
—————▶ **意見を踏まえて追加**

### その他、以下をはじめとする意見があり、今後の検討課題とする

- 大手・上場企業と中小企業とでは情勢が異なるため、「企業」という言葉で一括りにするのではなく、別にして議論する必要がある。
- 人材育成を行った企業・組織や高度な教育を受講した個人や教育を提供しているベンダーに対して人材育成費用に関する助成を行うべきである。



## 政府機関統一基準の平成18年度見直し検討状況について

政府機関統一基準については、政府機関の情報セキュリティ水準を適切に維持していく観点から定期的に見直しを行うこととされており、技術・環境の変化、各府省庁の情報セキュリティ対策の実施状況等を踏まえた見直し作業を実施中。(検討状況を下記に示す)

本年度末の府省庁からの対策実施状況報告を踏まえて、4月の政策会議において改訂案をとりまとめ予定

### 現在の見直し課題となっている主な事項

#### 技術・環境の変化の反映

技術の高度化等の変化により、基準で対応が必要となったもの  
政府機関の情報システムへのIPv6導入に伴う対策(OSや機器等のIPv4、IPv6混在環境での運用に関する対策等)

世の中で起きている事案による検証

「踏み台」対策(ボット等によりコンピュータが第三者に乗っ取られ、不正アクセス、迷惑メール等に使用される事案対策)

#### 実務に即した見直し

記述の明確化・整合化等

遵守事項の記述において、不明確な部分について見直し、明確化・整合化等  
(暗号化の運用管理に関する対策等の明確化等)

許容リスクの見直し

許容リスク見直しの観点により、遵守事項を見直し

その他(表現の改善等)

わかりにくい表現等を見直し、改善等

# 「情報セキュリティの日」について

## H18.10.25 第8回情報セキュリティ政策会議での決定事項

情報セキュリティの重要性について広く国民への普及・啓発を図る観点から、

- 「情報セキュリティの日」を毎年2月2日( )とする。(「第1次情報セキュリティ基本計画」を決定した日)
- 「情報セキュリティの日」の前後の期間に、政府機関を始め、他の関係機関、団体の協力の下、様々な関連行事を集中的に開催する。
- 情報セキュリティ対策の推進に尽力し、特に顕著な功績・功労のあった個人・団体を議長から表彰する。

## 「情報セキュリティの日」功労者表彰

第8回政策会議での決定事項等を下に、「情報セキュリティの日」を推進する関係省庁(警察庁、総務省、文部科学省、経済産業省)からの推薦と内閣官房が把握している官民における取組みを踏まえ、内閣官房情報セキュリティセンターに選考委員会を設置し、候補者の上申案を作成。

この上申案による候補者の中から議長が表彰者を決定。

### 【本年度の表彰者】

( 功績及び功労については資料4のとおり。)

**辻井 重男 氏** (情報セキュリティ大学院大学学長)

**土居 範久 氏** (中央大学教授)

**桑子 博行 氏** (社団法人テレコムサービス協会サービス倫理委員長)

**金杉 明信 氏** (故人、前日本電気株式会社代表取締役執行役員社長)

**大阪府豊中市** (地方公共団体)

## 「情報セキュリティの日」関連行事開催

「情報セキュリティの日」を中心に広く官民の協力を得て実施。国民各層における情報セキュリティの意識向上を期待。

**総件数 311件**

**開催時期**

**1月26日(金)から3月2日(金)までの間**

**開催地域 全国47都道府県**

**開催形態**

**セミナー、講演会、テレビCM、ラジオ番組等**

( 詳細一覧については資料5のとおり。)

## 重要インフラ分野における分野横断的演習

官民の連絡・連携の仕組み作りとその実効性の向上を目指し、情報セキュリティの日の趣旨を踏まえ、**2月7日(水)に実施予定。**

## 「情報セキュリティの日」功労者表彰受賞者一覧

受賞者・団体	功績又は功労
辻井 重男(73) 情報セキュリティ 大学院大学学長	<p>情報通信ネットワークのセキュリティ確保に不可欠な暗号理論や認証技術などの専門家として、情報セキュリティ対策に資する技術の研究・開発活動において顕著な功績・功労があった。</p> <p>また、情報セキュリティ大学院大学学長、東京工業大学名誉教授、中央大学教授、電子情報通信学会会長、日本セキュリティ・マネジメント学会会長等を務めるなど、わが国の情報セキュリティに関する技術向上及び人材育成活動において顕著な功績・功労があった。</p>
土居 範久(67) 中央大学教授	<p>IT戦略本部情報セキュリティ専門調査会情報セキュリティ基本問題委員会第一分科会の座長として、わが国の情報セキュリティ問題における政府の機能と役割の取りまとめに尽力するなど、顕著な功績・功労があった。</p> <p>また、新たな概念である情報セキュリティガバナンスを企業経営に組み込むための方策のとりまとめに尽力したほか、特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会会長として情報セキュリティ監査の発展・普及に尽力するなど、顕著な功績・功労があった。</p>
桑子 博行(57) 社団法人 テレコムサービス協会 サービス倫理委員長	<p>通信事業者等の業界団体等の責任者として、国民各層が安心してITに関する各種サービスを利用することができるよう、サイバー犯罪に関する相談への対応やサイバー犯罪の予防の活動に関し、各種ガイドラインの策定等の通信事業者の自主的な取組み及び官民が連携して行う取組みの推進において中核的な役割を果たすなど、顕著な功績・功労があった。</p>
金杉 明信(享年65歳) 前 日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長	<p>IT戦略本部情報セキュリティ専門調査会情報セキュリティ基本問題委員会の委員長として、情報セキュリティ政策会議及び内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)設置を提言した「第一次提言」及び重要インフラにおける情報セキュリティ対策のあり方を提言した「第二次提言」の取りまとめに尽力し、情報セキュリティ政策会議設置後も有識者構成員として会議に参画するなど、顕著な功績・功労があった。</p>
大阪府豊中市 (地方公共団体)	<p>国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を地方公共団体の中でも先行的に取得し、啓発・助言型の情報セキュリティ監査を毎年度実施しているほか、事業継続計画の策定・訓練、先進的な技術的セキュリティ対策の実施など、他の地方公共団体等の模範となる顕著な功績があった。</p> <p>また、定期的な職員及び市民を対象にしたセキュリティ研修の実施や広報誌の定期的な発行等、情報セキュリティ対策に関する普及啓発への取組みにおいて他の地方公共団体等の模範となる顕著な功績があった。</p>

## 2006年度における机上演習の概要

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画(2005年12月13日情報セキュリティ政策会議決定)」を踏まえ、我が国におけるIT障害に関する重要インフラ分野での分野横断的な初めての演習として実施。

官民の連絡・連携の仕組みづくりとその実効性の向上を目指し、具体的なシナリオの下に、会議形式で課題討議をする演習(いわゆる「机上演習」)を実施。

1. 日時 2007年2月7日(水) 13:30～17:30
2. 場所 三田共用会議所 第4特別会議室(東京都港区三田2-1-8)
3. 参加者
  - ・政府:内閣官房情報セキュリティセンター、重要インフラ所管省庁(金融庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)
  - ・重要インフラ分野(10分野)  
情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流
  - ・分野横断的演習関係有識者
4. 演習シナリオ
  - 「首都圏の重要IT関係施設でITサービスの停止等が発生し、決済機能やオンライン・ネットワーク機能の低下等、短時間に複数分野に波及・影響した」という想定で、官民における連絡・連携、情報共有の枠組み等を検証。

# 「サイバー攻撃対応演習」について

## 1. 背景

- サイバー攻撃は「イタズラ」から「特定対象への一斉攻撃」に変異
- その防御は利用者単独では実施しきれず、加入する電気通信事業者(プロバイダ)の協力が必須
- 特に大規模な攻撃の場合には、プロバイダであっても単独での対処は困難であり、複数のプロバイダによる連携が必要

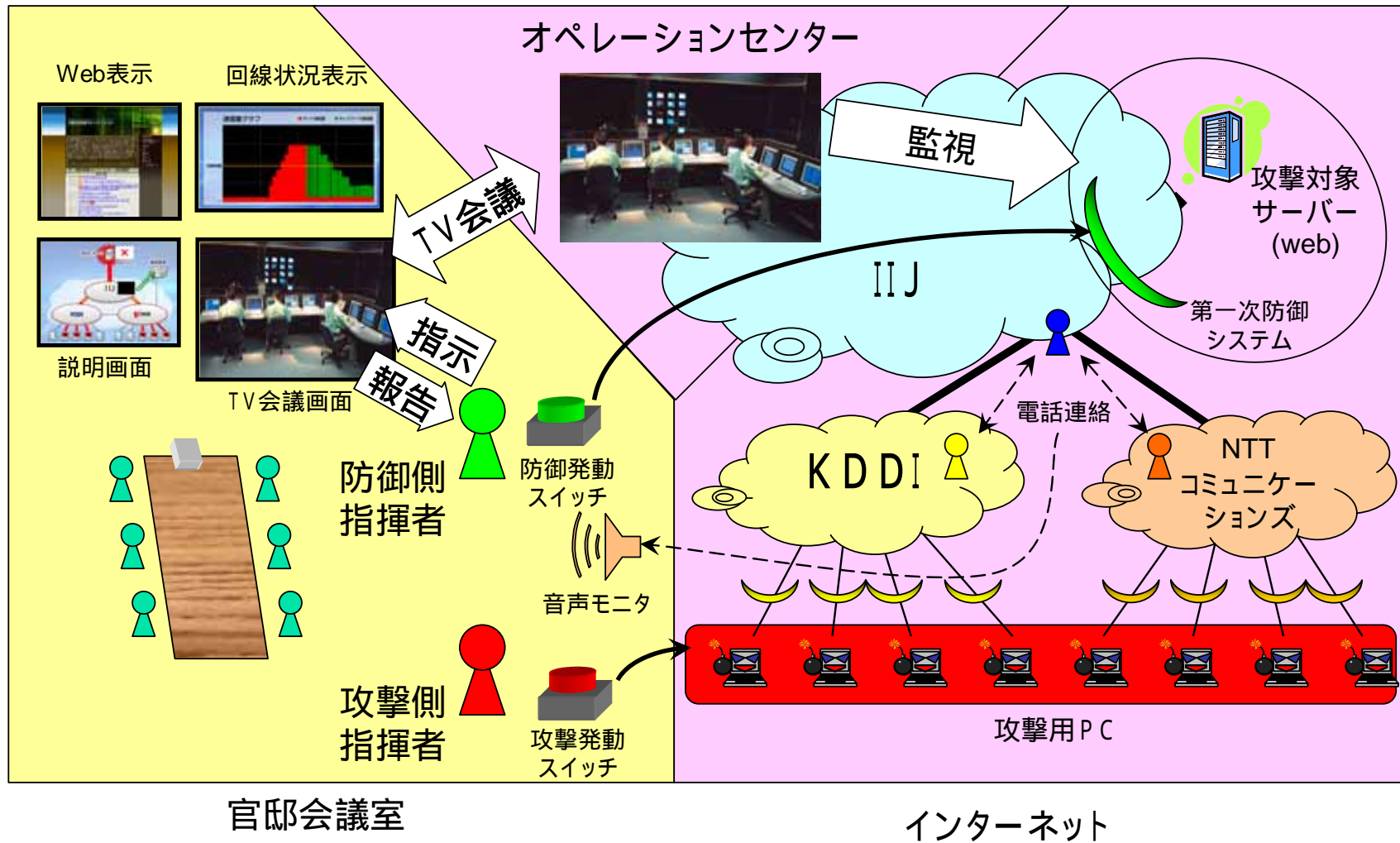
## 2. 演習の概要

- インターネット上に実験用サーバーを設置し多数のPCから一斉攻撃
- サーバーが加入するプロバイダを中心に、複数の事業者が連携することで、サーバーの早期復旧及び攻撃防御を行う

## 3. 体制

- 攻撃側指揮者: 高市内閣府特命担当大臣
- 防御側指揮者: 田村総務副大臣
- 電気通信事業者(プロバイダ):  
インターネットイニシアティブ(IIJ)、KDDI、NTTコミュニケーションズ

# 全体概要図





経済産業省は、平成19年1月22日～3月31日の約2ヶ月間、タレントの白石美帆さんをキャンペーンキャラクターとして、一般利用者・事業者向けに情報セキュリティ対策の重要性を訴える「CHECK PC！」キャンペーンを実施。

(昨年につき、今回キャンペーンは2回目)

### 「CHECK PC！」キャンペーン開始式の開催

1月22日、甘利経済産業大臣より白石美帆さんを「情報セキュリティ広報大使」に任命。



### 「CHECK PC！」キャンペーンの専用ホームページ開設

白石美帆さんが情報セキュリティ対策をわかりやすく説明する、という形式の専用ホームページを開設し、情報セキュリティの基礎知識のほか、WEBムービー、クイズ、チェックリスト等を掲載。

(ホームページアドレス <http://www.checkpc.jp/>)

### 情報セキュリティ対策の重要性を訴えるテレビCM、新聞広告等の実施

白石美帆さんが情報セキュリティ対策の重要性を訴えるテレビCMを1月23日から民放各社において、約2週間放映するとともに、新聞広告を掲載予定。

**第10回情報セキュリティ政策会議では、テレビCMをデモンストレーションとして上映予定。**

### リーフレット、ポスターの配布

本キャンペーンのリーフレット(50万枚)、ポスター(1万枚)を企業、関係団体、書店等を通じて配布する予定。